

平成 16 年 5 月 31 日

経済産業省 資源エネルギー庁  
電力・ガス事業部  
電力基盤整備課 課長 齋藤 健 殿

日本地熱開発企業協議会  
会長 城後 知明

「地熱発電の開発普及に対する国の助成」について（要望書）

拝啓

時下益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は地熱開発事業につきまして格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当協議会会員各社は国の政策的支援を受けながら永年に亘って地熱資源の開発に従事し、ベース電源としての安定した実績を確立して参りました。その一方で、地熱開発促進にあたっては地下資源に特有ないくつかの課題も明らかになっており、国のご指導とご支援を賜りながら、課題克服に向け尽力しているところであります。

地熱エネルギーは火山国である我が国に豊富に存在する純国産エネルギーであり、再生可能で、CO2 排出量の少ないクリーンなエネルギーであることや、分散電源であること、および地域経済活性化に貢献していることなどの観点から、他の自然エネルギーに比べて優位にあるものと自負しております。更に、地熱発電は高い利用率で安定的に供給できるため、ベース電源としての役割を担い、系統連系に対する影響が非常に小さい電源でもあります。今、世界的に環境問題が大きく取り上げられる中、クリーンエネルギーとしての地熱は再評価されるべき時期がきた、との認識を持っており、当協議会としてもこの環境問題に対する責任の一端を果たすべく、地熱発電の開発普及に対してより一層の取組みを進めたいと考えています。

一方、地下資源の開発には長期に亘る調査期間と多額の投資を必要とすることもあり、国のご支援を戴いておりますが、地熱発電をより一層普及するために当協議会は別紙の二件について要望いたすものであります。

敬具

## 1. 「地熱発電開発費補助金」の補助率引上げについて

昭和 55 年にスタートした地熱開発促進調査の結果では、国内 52 箇所約 950MW の地熱資源が把握され、調査地点の周辺も含めると 1,900MW の資源量が地熱発電の潜在供給力として見込まれるものと評価されています。しかし、地下資源特有のリスクや、開発期間が長いこと、坑井掘削等の初期投資が大きいことなど、他のベース電源と比較してコストが高いことから、国内の事業用地熱発電所は 13 地点 500MW に留まり、平成 11 年の八丈島地熱発電所の建設以降、新規の地熱発電所が立ちあがっていません。

地熱発電の開発促進のためには、発電コストを他のベース電源と競争できるレベルまで下げる必要があります。このために、当協議会としても会員各社間の技術交流や資機材の共有、共同発注等、ありとあらゆるコストダウン対策に取り組んでいるところですが、まだ十分どころまで進んでおりません。今後、更なる技術革新が進み飛躍的なコストダウンが可能となる時期も遠からず来るものと考えていますが、それまでの間、地熱発電の開発を促進するために更なる国の支援をお願いするものです。具体的には、現行の地熱発電開発費補助金の補助率を、現行の 2/10 から 3/10 へと引上げて戴くことを要望いたします。

## 2. 「地熱探査技術等検証調査費補助金」の復活について

地熱開発の技術的課題として貯留層評価技術確立の課題があります。現状では評価技術が確立しておらず、開発前に適切な蒸気生産量を計画したり、開発後に現れる蒸気生産量の減衰をミニマイズするための有効な対策を施したりすることが困難であるため、不安定要素として地熱事業経営に大きな影響を及ぼしている事例があります。このような問題解決のために、国の補助事業として NEDO は平成 9 年度から貯留層変動探査法開発に取り組んでいましたが、平成 14 年度末で予算打ち切りとなりました。この 6 年間に、断裂水理探査法など蒸気生産に伴う貯留層の変動を捉える各種探査法技術の開発が幾つかのフィールドで研究開発されましたが、未だ、各要素技術の研究開発途上に留まっており、今後、各要素技術を統合して普遍化することを各地のフィールドで実証することではじめて、実用に耐える技術として確立されるものと思料致します。そのためには高度な知識と経験が必要であるため、技術陣の人的資源層が薄くなった既存の地熱発電所だけで対応することは困難であり、産学協同のプロジェクトとして復活することが望まれます。

技術的課題を解決してクリーンエネルギーである地熱のより一層の普及を図るために、技術開発に対する国の継続的な支援として、標記補助金の復活を要望いたします。